

XXXXXXXXXX

地域通貨と仮想通貨の

ハイブリッドで、

「良貨」を生み出す

新たな地域通貨の可能性

西部忠

にしべ・まこと 北海道大学名誉教授
専修大学経済学部教授。近著『資本主義はどこへ向かうのか 内部化する市場と自由投資主義』（NHKブックス）、『地域通貨』、『COMMUNITY CURRENCY』（編著・ミネルヴァ書房）、『地域通貨によるコミュニケーション・ドック』（編著・専修大学出版局）など。グッドマナー・ラボ代表理事（別掲記事参照）。



貨幣と進化

本論の「新たな地域通貨の可能性」というタイトルには二つの意味がある。まず、地域通貨が新しくなったので、その可能性という意味がひとつ。これはデジタル技術のおかげだ。もう一つは、新たな技術によって地域通貨には今という新たな可能性が出てきてい

るのかという意味。これは貨幣の進化における地域通貨の位置付けに関わる。「可能性」といったが、これは誰の目にも明らかかある「現実」ではなく、まだ誰の目にも明らかと言えないほどはつきりとはしないが、次第に形をとり始めており、この先十年間にかなりはつきり目に見えるようになる「現実」の可能性についての話だからである。

貨幣の進化の中で地域通貨は当面はまだ微々たる存在に止まるかもしれない。しかし、いまそれが大きく成長することよりも、絶滅しないで細々とでも生存し続けることの方が大切だ。これから先、恐竜が絶滅した時代のような大きな環境変化が生じる可能性が高まると考えられるからだ。小さな体で細々と生きてきた哺乳類が恐竜の絶滅後に大きな飛躍を遂げ、哺乳類の中で進化してきた人間が地球文明の発展を實現した。このように、外的環境が大きく変われば、弱々しい存在こそ新たな環境に最も適応して繁榮する可能性がある。各国の法定通貨の先行きが怪しくなっているから、地域通貨についてもそうした可能性が十分に考えられるのだ。

貨幣は、言語と並んで、類人猿にはなかった人間の二大特徴の一つである。貨幣も言語も「メディア（媒体）」であり、人間が社会を形成する上でとても重要な役割を果たしてきた。メディア

アという視点で見ると、地域通貨とは貨幣と言語が融合する新たなタイプのコミュニケーション・メディアである。いま、地域通貨のみならず、企業通貨、仮想通貨といった民間通貨が続々と現れつつある。これは貨幣における新たな突然変異だと言える。今後、民間通貨が大きく広がり、普及して世の中に広く受け入れられていくにつれて、法定通貨と民間通貨を含む貨幣の全体が進化していくであろう。これは、ここ数百年なかった貨幣の進化の大きな動きと見ることができると。その中で地域通貨がどう位置付けられるか、どのような役割を果たすかに注目すべきである。

歴史上、貨幣交換は非常に多様・多元に行われていて、必ずしも現在のように国家と貨幣が一体化しているわけではなかった。また、金と金貨、金貨と銀行券、あるいは兌換紙幣と不換紙幣、現金通貨と預金通貨という形で、常に本位貨幣と派生貨幣が共存しつつ

貨幣である。ただし、貨幣が情報化したつあるとはいえず、それはこれまでのような経済的価値を表現するだけではなく、慣習や伝統、人の評判・信用、信頼・共感、感動や感情といった内面的価値のような社会・文化的価値や、自然環境保全や生物多様性の価値を表現するものへと多様化していくのではないか。その中の一つが地域通貨ないしコミュニティ通貨である。いま、コミュニ

ニティ通貨がデジタル化して、暗号通貨との融合が始まっている。それがデジタル・コミュニティ通貨だ。

デジタル・コミュニティ通貨により、实体经济における生産と消費、投資とといった活動が広く行われるには、消費面だけでなく、人々がデジタル・コミュニティ通貨でベーシックインカムや給与を受け取る所得面での利用を考えるべきだ。そうした所得を支出することで必要な消費財、サービス、情報をすべて手に入れて生活して行ける自律的経済圏を形成するためには、流通圏は相当広域でなければならぬ。投入産出相互連関である地域産業連関の視点から見れば、道州制レベルの大きな圏域を想定する必要がある。北海道デジタル地域通貨ができれば、経済的には域内の地産地消比率が高まり、自立化が可能になる。それと同時に、中央だけでなく地域も、地元経済の実情に応じた地域的な金融財政政策を打てるようになるであろう。一国一通貨と

貨幣は進化してきた。現代では、中央銀行・財務省が発行・鑄造する法定通貨（現金）と民間銀行が発行する預金本位と派生というセットになっている。しかし、これが今変わりつつある。

電子マネーでは、円を担保にして電磁的に記録されているバリューが実際に使われている。この場合、円が本位電子マネーが派生となる。この本位と派生は、言い換えれば、担保価値とその貨幣表現であり、それらが手を替え品を替えてつくり変わってきた。いま世間ではキャッシュレス化が盛んに言われているが、これもそのバリエーションの一つだ。

貨幣がキャッシュでなくなるだけではなく、法定通貨でもなくなる。つまり、貨幣の脱国営化＝民間通貨化がいま進行中しつつある。さらに、お金はモノから情報へという脱モノ化の流れも起きている。その端的な表れがブロックチェーン技術を利用する暗号通

国家通貨円を大前提とする限り、東京、大阪、名古屋のような大都市圏とそれ以外の地域の間には経済状況において大きなギャップがあり、いくら再分配や財源移譲を行っても、また、地方創生を叫んでも、その差は埋まらない。むしろ地域通貨による経済圏の相対的自立化を図る方が人々はより幸福になれるのではないか。

仮想通貨の現状と ハイエクの貨幣脱国営化論

仮想通貨はいまBitcoin、アルトコイン、トークンも含めて、二〇〇〇種類以上ある。全貌を知る人はおらず、いろいろな人がいろんな取り組みを分散的に行っている。その中で当然、淘汰も起こっていくはずだ。

オーストリア学派の経済学者ハイエクは晩年の一九七六年『Denationalization of Money』という本を書いた。それ以前はこれを「貨幣発行自由化論」と訳していたが、私は

【グッドマネーラボ】

西部忠が代表理事を務める一般社団法人。法定通貨である地域通貨と仮想通貨について、その可能性と課題を産学官民共同で調査研究する。両者の融合である「デジタル・コミュニティ通貨」を「良貨」（グッドマネー）としていくような制度設計、教育・啓蒙を実施ないし支援することを通じて、持続可能で公正な協同市場経済に貢献することを目的としている。
<http://goodmoneylab.org/>

Denationalizationを「脱国営化」と訳出した(「貨幣の脱国営化・統合通貨の理論・実践の分析」ハイエク全集、第II期第2巻『貨幣論集』所収、二一〇二年)。たとえ完全な自由化をなくとも、貨幣が国営を脱して民営化することが、つまり複数貨幣における選択という状況を作り出すことが最も肝要だというのが、ハイエクの原題に込めた意図であったと考えたからだ。実際、地域通貨や仮想通貨は規制緩和や自由化などなくとも勝手に出現してきた。問題はただ国家がそれらを法律で禁止しないことなのだ。

ハイエクは、現代におけるスコットランドや香港のように、民間銀行が独自通貨を発行できるようにするのがいいと考えている。ただし、中央銀行券と同じ「ポンド」や「香港ドル」といった度量標準を使用すべきではない。そうしてしまうと、複数の銀行券の区別がつかなくなり、貨幣価値の高いか信用度の高いグッドマネー(良貨)が溜

め込まれ、貨幣価値が低いか信用度が低いバッドマネー(悪貨)ばかりが流通して、「悪貨が良貨を駆逐する」というグレシャム法則が成立してしまう。これでは、量的緩和と同じように、貨幣ストックが増加してインフレのみが引き起こされる。

このため、ハイエクは、多数の民間通貨が競合する場合には、質的に区別することができると呼称にすべきだと主張した。日本で貨幣の脱国営化を進めるなら、中央銀行の円のほか、三井住友円とか三菱円というふうには、名前を変えて、その中でどれが一番いいお金か競争すれば、人々が良い貨幣を選択するはずだというわけである。そうすれば、例えば、取引の不確実性を軽減したいと考える人々にとって、安定的貨幣価値を持つ通貨が「良貨」(グッドマネー)、価値変動が激しい通貨が「悪貨」(バッドマネー)と質的に区別して認識した上で、前者を選択することができると、複数の貨幣が質的

に異なるものとして明確に区別される時、「良貨が悪貨を駆逐する」という貨幣選択(撰り銭)の原理が働く。

昨今、変動レートで相互に交換される多様な仮想通貨が出てきて、ハイエクの議論がある意味で実現した。種々のお金があり、それらに品質に応じた様々な交換レートがつく。良いお金が競争に勝てば、それが広範に流通する。仮想通貨は、他方で投機的で盗まれやすいという負のイメージを強く与えてしまったところが問題だった。そのため、多くの人に「悪貨」の印象を与えているのが現状だ。

デジタル・コミュニティ通貨

では、デジタル・コミュニティ通貨とはどういうものか。二〇〇三年ぐらいからインターネット上でやり取りするネットワーク型や、リアルな店で見えるICカード型の電子マネーを使って、地域通貨の電子化を進めようという動きは広がり始めた。

Suica、Nanaco、Wazonのような電子マネーはソニーのFeliCaという非接触型ICカードを利用したもののだが、ソニーはICチップ上に複数(最高二十まで)のマネーを搭載可能なFeliCaポケットも開発した。これに地域通貨を乗せようという事業が二〇一三年に杉並区で立ち上がり、私は区長の依頼を受けてアドバイザーを務めた。「ナミー」という名称やコンペでソニーの電子マネーを使うことが決まり、いよいよ実証実験という時に杉並区商店街連合会が反対した。商店街は、電子通貨事業は他業態との競合になるので、十億円発行に対して杉並区が一億円のプレミアムを付ける地域商品券の方が、一日で完売することもあり、手っ取り早いメリットが得られると考えているようであった。また、電子マネー・リーダーのレンタル・コストがネックだったかもしれない。商店街を単なる買い物の場所ではなく、地元の相互扶助を支える場所へ転換したいと考えて

いたため、残念だった。次世代のことを考えて長期的な事業として取り組む必要があるが、従来の商売の思考様式から抜けられないと物事はどこかで頓挫してしまう。デジタル地域通貨をやるのであれば、ぜひ新しい発想と感性を持った若い人たちが中心になる必要がある。

ここ数年出てきたデジタル・コミュニティ通貨は、地域通貨と仮想通貨が融合したものだ。仮想通貨は、ブロックチェーンやプルーフ・オブ・ワークという技術を使って、取引の台帳をネットワーク全体でうまく保存し、二重の取引や不正な改ざんをなくするような仕組みを入れて回していく。地域通貨は自主的な発行や管理も結構大変で、人間がやっているのだんだん疲れてくるが、そういう手間がデジタル化により省力化され、自動化できる。これは仮想通貨の非常に優れた部分である。

そういう中で、ネットワーク上の地域通貨やデジタル地域通貨のような

ものが出てくる。今はコミュニティというのと、行政区や町内会など、地理的な地区や地域で考えがちだが、「さぼぼコイン」はスマホのアプリをダウンロードできれば、高山の住人だけではなく、観光客や訪問者も使えるし、海外から来るインバウンド観光客も使えるはずだ。そういう形で高山に興味、関心を持っている人がコミュニティの中に入ってくるので、デジタル地域通貨が形成するコミュニティは地理的な近さだけでなく、テーマや理念、価値や関心上の近さに基づくコミュニティ・オブ・インタレスト(COI)になって来る。もうすでにかなりの程度そうなっているはずだ。

さらに海外では広域地域通貨といって、プリストルポンドというイギリスの三百万人都市でやっているものや、ドイツのキムガウアーというアルプスの観光地の界限でやっているものがある。後者は通貨を電子化しただけではなく減価させる仕組みを実装した。



『地域通貨による コミュニティ・ドック』

西部 忠 [編著]
専修大学出版局
2800円+税

地域経済と研究者の協同プログラムを集成した本である。こうした試みは、地域的な実験、人間的な実験といってもいいのだろう。「一国一通貨」という法定通貨の前提を変更し、流通領域を地域やコミュニティとする、多様な貨幣を構想するそれは、人々の生活や嗜好に基づくもの。つまり「生活の質」を高めるものとなる。そのような地域貨幣の基本的な考えから、SNSの登場によりコミュニティのあり方の変容まで視野におさめる。研究事例としては、二次にわたる苫前町の地域通貨流通実験、葦崎市・北杜市の地域通貨「アクア」、更別村の公益通貨「サラリ」。海外の事例では、ブラジルフォルタレザの通貨「バルマス」などを収録している。

お金の価値が時間とともに減っていくので、人々はそれをできるだけ早く使うよう促されると言う仕組みで、経済活性化につながると思われる。といっても、規模的にはそれほど大きなものではないので、経済効果はあまり期待できないであろう。

得なくなるようにした方がいい。というところで、私は今、民間のいろいろな研究機関や企業がやっているのを応援している。北大、民間企業、銀行とコンソーシアムを立ち上げ、北海道地域通貨DOを六月の北大祭で実証実験した。

地域通貨

地域通貨にはいろいろなタイプのものがある。一番なじみのあるのが紙幣型、それとLETSを代表とする口座型ないし通帳型のふたつ。もう一つ、手形型もある。これは手形のように裏書をして流通するもので、デジタル版i-WATもある。

昨年十月に設立した「専修大学デジタルコミュニティ通貨コンソーシアムラボラトリー」、通称、「グッドマネーラボ」はデジタルコミュニティ通貨の産学官民共同研究所を目指すもの。ラボといっても、生田キャンパス内の一番古い校舎の一室を間借りして

北海道ぐらいの大きさがあれば、地域通貨の経済効果が発揮できる。北海道では第一次産業と第三次産業で自給率がそれぞれ一〇〇%、九〇%を超えています。第二次産業である工業は北海道にはあまりないので移輸入に頼らざるをえず、大きな域際収支の赤

いて、私が北大にいたときに博物館で経済学部の展示をしると言われて集めた地域通貨のコレクションを引き取って展示している。

地域通貨は二〇〇〇年代初めに大きなブームになり、数多くの地域通貨が生まれたが、その多くは数年経って補助金が切れたり、管理事務に疲弊したり、一時的熱狂が冷めたりしてやめてしまい、なかなか長続きしなかった。地域通貨はその持続可能性こそ問題である。もちろん、その中には今まで五年以上続いている長寿のものもある。グッドマネーラボはそうした長寿地域通貨の経験・教訓を共有し、その遺産を生かしていくと考えている。

他方、仮想通貨はこの一、二年の間に数と規模が激増した。伝播力が非常に大きく、仮想通貨のキラコンテンツBitcoinの登場により、一気に多様化が進んだ。これはアダルトビデオのレンタルショップが広がるとVHSビデオレコーダーが急激に普及し、コン

字が生じ、中央からの財政移転（地方交付税交付金等）でバランスさせている状態でした。そこで、苫小牧東工業団地をつくって工業を誘致し、域際収支の赤字を減らそうという努力が九〇年代まで続いています。こうした試みは残念ながら失敗だったと思います。ですから、工業化を前提にした地域活性化を考えるのをやめ、脱工業化の流れの中でインバウンド向け観光や農業の六次産業化を目指して、北海道地域通貨を本気になって取り組めば、可能性がある。

十五年前、北海道の若手職員たちと一緒に地域通貨の可能性について政策研究をしたときに、既に北海道地域通貨DO構想を出したが、一顧だにされなかった。やはりこういう事業を中央の顔色を伺ってばかりの地方行政がやるのは難しい。技術的な問題より政治的、政策的な問題があると実感した。それならば、民間からどんどん進めていって、最終的に行政も関わらざるを

テンツが一気に多様化したダイナミクスと同じようなものだ。ただ、仮想通貨は、価格変動が激しく、FXや先物のような投機的金融商品の一種として認知されていて、財・サービス商品を売買する貨幣になっていない。しかし、仮想通貨はこれだけでは終わらず、さらなる発展の可能性があるのである。

地域通貨と仮想通貨の遺伝子をうまく混合してハイブリッドすれば「良貨」が生まれるのではないかと考え、産学官民で情報共有と共同研究をするための拠点としてラボを設置したのである。さて、ここで地域通貨について簡単に説明しておこう。地域通貨とは、一定の地域の中だけで使える独自なお金。もう少し一般化していうと、「いつでもどこでもなんでも買える」というお金の万能性が引き起こす問題を解決するために、その万能性をあえて部分的に機能停止させるということ。間口は狭いけれども奥行きが広い、結構いろいろなお金とつながっていて、そう

いう意味で面白く、私は二〇年ぐらい研究を続けている。

地域通貨は、大恐慌後の一九三〇年代に出てきたもので、世界全体で五〇〇〇以上、日本にも結構あって八〇〇以上現存しているといわれている。ただ、問題点として、円との換金性なしでは自律的に循環しないということと、管理運営の負担が大きいということがある。前者は、地域通貨だけではなく、法定通貨の派生としてしか存在できない、仮想通貨や決済通貨（ペイメントシステム）にも当てはまる問題だ。しかし、後者の問題はデジタル技術を利用したキャッシュレス化によって解消することができる。特にスマホは素晴らしいプロダクトで、インターネットが一九九〇年代の最大の発明だとすると、スマホは二〇〇〇年代の最大の発明だろう。スマホは電話、ビデオ、カメラでもあるが、まずなによりもコンピュータであり、QRコード決済をはじめいろいろなことできる。専用サー

バーではなくスマホを使ったブロックチェーンのマイニングも考えられている。

地域通貨の歴史を紐解くと、まずは一八二〇〜一八三〇年代にロバート・オウエンやリカード派社会主義者たちにより、働いた分だけきちんと対価の支払いをしてほしい、労働者が生み出した価値を搾取されたくないという社会主義運動の一環として出てきた労働貨幣が始まり。一九二〇〜一九三〇年代には少し中身が変わって、自由貨幣が出てきた。中でも有名なのはシルビオ・ゲゼルというドイツ出身でアルゼンチンにいた実業家で、お金も一般の自然物と同じように腐っていくべきだと考えた。普通は預金するとお金は増えていくが、減っていくばみんなお金を追い求めたりすることなく、お金でモノの取引をして、それで豊かになるという健全な経済の発展の道があると説いた。ゲゼルについては、イギリスの経済学者ケインズが『一般理論』で

言及している。

もう一人有名なのはアメリカの経済学者で、消費者物価指数を考えたとエール大学のアーヴィング・フィッシャー。大恐慌の時、株で大損して大学からお金を借りたという困った人。しかし、大恐慌の後、「シルビオ・ゲゼルの考え方をアメリカに持ってくればいいのだ」と考え、アメリカで自由貨幣を普及させた。数百以上の自治体や商工会議所がスタンプ・スクリップ（スタンプ紙幣）を発行し、裏に毎週印紙を貼って行って、例えば今日が第五週だと五週目まで印紙が貼っていないと使えないという仕組みのものだ。実際に貼り続けるのはかなり面倒なので、貼らずに流通したりという問題を抱えていた。

MMTユース

昨今、巷ではMMT (Modern Monetary Theory: 現代貨幣理論) が大流行りだそう。しかし、こんなにもてはやされているが、その理論の

中身はちっとも新しくはない。それは、Randall Way等ポストケインズ派が一九九〇年代から唱えていた内生的貨幣理論の大衆向け廉価版にすぎないからだ。これまづWayの著作が翻訳されていないから一般には知られていないだけで、経済学者の間ではよく知られていた理論である。だから、今までになかった新理論などというのは間違っている。(Randall Way, Money and Credit in Capitalist Economics, The Endogenous Money Approach, Edward Elgar Publishing, 1990, Understanding Modern Money, The Key to Full Employment and Price Stability, Edward Elgar Publishing, 1998)。

おそらくアメリカ大統領選に向けて保護主義、緊縮財政を主張するトランプ大統領に對抗する議論を展開するために、民主党ブレンあたりが20年前の理論を新たに引っ張り出してきて、左派候補であるサンダースに語らせ、

アメリカで一気に広がったのであろう。そして、それがさらに海を渡って日本へ伝播してきた。日本では、これは消費税増税を目前に控え、増税しなくても財政破綻しない、だから消費税を引き上げるなど主張したい野党にとっていまことに都合な理論だったからだ。

MMTは、国家が税収を超えて支出を膨らませ、借金をいくら増やそうとも、国の借用証書(IOU)である国債を中央銀行の借用証書である法定通貨を発行して買い続けられるならば、国が財政破綻することもなければ、デフォルト(返済不能)に陥ることもないと主張する。こうした結果として起るインフレーションは景気を刺激するので、制御不能なハイパーインフレーションに陥らない限り、何の問題はないとする。この点では、外生的貨幣理論に立つインフレターゲット論の主張と似ているところがある。

日本の財政赤字がGDP比率が二四〇%なのに財政破綻していないこと

から、アメリカのMMT論者は日本野現状によりMMTが実証されていると主張してもいる。日本国債の約四割が日銀により保有されている現状は、MMTが主張するような中央銀行が国債を一〇〇%保有するような極端な状況からは程遠い。しかし、残りの六割のほとんどが国内の金融機関や機関投資家に保有されているから問題ないと言われてきた。なぜなら、外国投資家であれば、国債価格が低下し、金利が上がるとすぐに売却して資本逃避を起こし、国債と通貨の暴落を招く恐れがあり、そういうことがしばしば世界の小国では起きているが、日本でその心配がないからだという。

MMTは、現代貨幣とは税収を根拠とする国家の債務証書(IOC)であると主張する内生的貨幣理論を展開する。国が財政赤字による公共事業を増やしていけば、国債が増え、それを中央銀行がファイナンスしていけば必ずマネーストックも増えていく。この点で

は、ヘリコプターマネーのように、貨幣を外部から人為的に注入すべきものと見るフリードマンやバーナンキの外的貨幣理論やそれに依拠したインフレーション理論よりはずっとまじな理論である。現代貨幣理論としてはより妥当ではあるものの、これを直接現実には当てはめるのは危険である。というのも、MMTも二つの点ですでに時代遅れだからである。

一つは、国家経済が一九七〇年代前半までのように固定相場制で外国貿易・投資規模もそれほどではなくて閉鎖経済に近ければ、これは成り立つ。しかし、一九七三年以降の変動相場制、一九八〇年代以降のグローバル化の下ではこれは成り立たない。今は変動相場制かつ開放経済である。外国投資家が国債を買い、資本逃避を行う場合のリスクが相当大きい。国内の金融機関や機関投資家の保有割合が大きいから安全であるとはいえない。彼らもグローバルポートフォリオを組んでいる

ので、日本国債が下落すると予想されれば、国債保有を増やさないと減らすであろうし、国債価格が低下し始めれば、やはり売りに出るだろう。

もう一つは、地域通貨や仮想通貨に関わる点だが、インターネット、スマホ、QRコードのようなデジタル技術の普及に伴い、貨幣の国家ないし中央銀行による発行独占が切り崩されつつあり、すでに貨幣の民営化が進行する状況である。つまりMMTの前提条件である貨幣の国家独占が崩れ、民間通貨が大きく広がりつつある。今後、投資家が国債を売却して、他国家の通貨へ逃避するだけでなく、ビットコインやアルトコイン、トークンへの投資・投機へ流れたり、一般の勤労者、消費者が地域通貨を使うようになると、国家通貨による税収は増えるどころか減っていく可能性が高い。国家通貨は依然として国家通貨であり続けるにしても、その基盤は揺らいでいるのである。

前者はやや古い現実であるが、後者は最新の現実である。今後は、この最新の現実の趨勢を見極める必要がある。消費税を上げさせないための理論武装だとしても、MMTを手放して喜び受け入れるのはどうかと思う。